

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成16年 8 月



株式会社 東邦システムサイエンス

この目論見書により行う株式322,800千円（見込額）の募集（一般募集）及び株式48,420千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成16年8月16日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、発行価格及び売出価格等については、今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

発行価格 未定

売出価格 未定

株式会社 東邦システムサイエンス

東京都文京区本駒込二丁目28番10号

目次

頁

表紙	1
[株価情報等]	
1 . 株価、P E R 及び株式売買高の推移	2
2 . 大量保有報告書等の提出状況	2
第一部 証券情報	3
第 1 募集要項	3
1 . 新規発行株式	3
2 . 株式募集の方法及び条件	3
3 . 株式の引受け	5
4 . 新規発行による手取金の使途	5
第 2 売出要項	6
1 . 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）	6
2 . 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）	6
第 3 募集又は売出しに関する特別記載事項	7
第二部 追完情報	8
第三部 組込情報	8
有価証券報告書（第33期）	9
第一部 企業情報	10
第 1 企業の概況	10
1 . 主要な経営指標等の推移	10
2 . 沿革	12
3 . 事業の内容	13
4 . 関係会社の状況	14
5 . 従業員の状況	14
第 2 事業の状況	15
1 . 業績等の概要	15
2 . 生産、受注及び販売の状況	17
3 . 対処すべき課題	18
4 . 事業等のリスク	19
5 . 経営上の重要な契約等	20
6 . 研究開発活動	20
7 . 財政状態及び経営成績の分析	21
第 3 設備の状況	23
1 . 設備投資等の概要	23
2 . 主要な設備の状況	23
3 . 設備の新設、除却等の計画	23
第 4 提出会社の状況	24
1 . 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	25
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	26

2 . 自己株式の取得等の状況	27
3 . 配当政策	28
4 . 株価の推移	28
5 . 役員の状況	29
6 . コーポレート・ガバナンスの状況	31
第 5 経理の状況	32
1 . 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	52
2 . 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	69
第 6 提出会社の株式事務の概要	70
第 7 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72
[監査報告書]	
第四部 提出会社の保証会社等の情報	77
第五部 特別情報	77
第 1 保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類	77

【表紙】

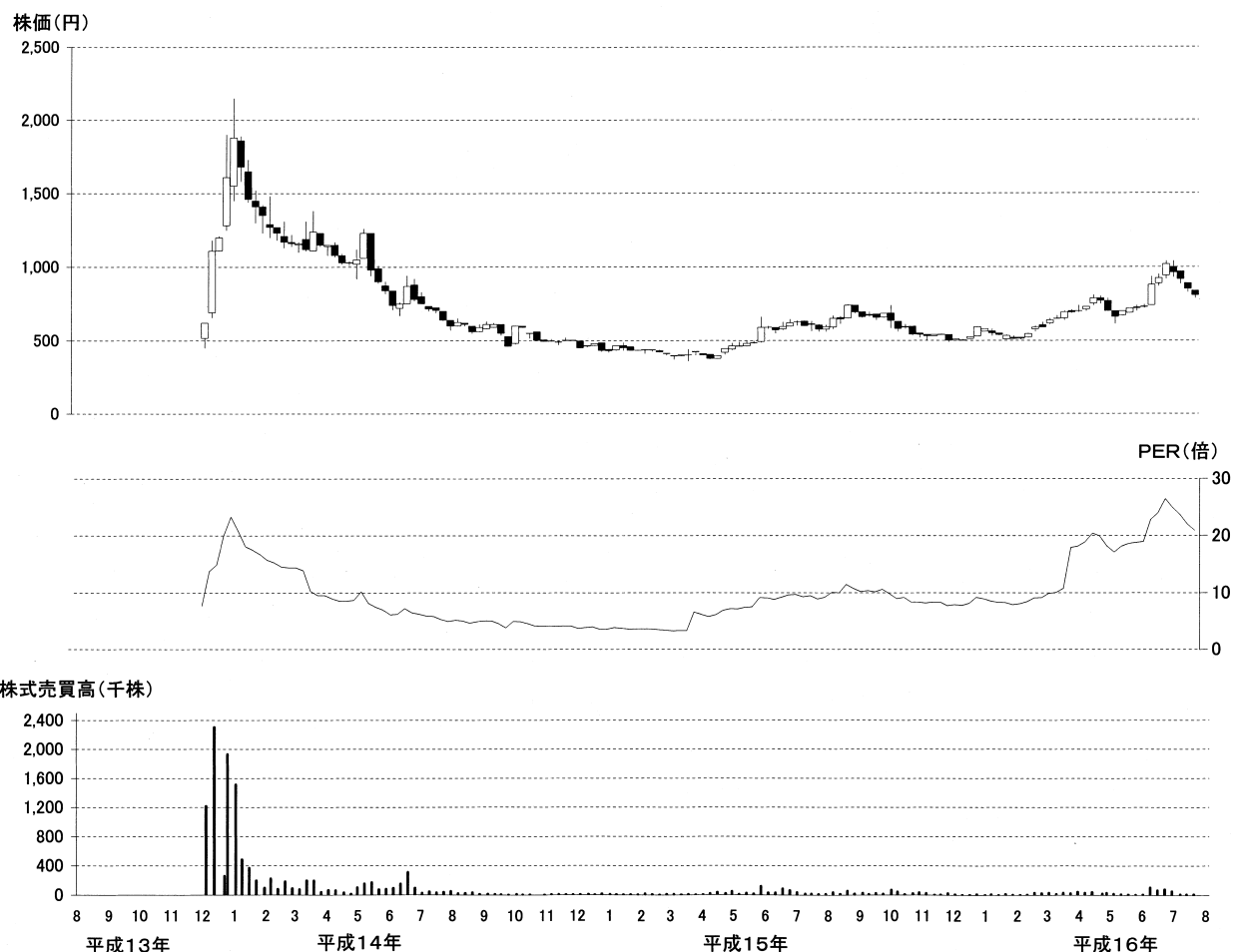
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年 8 月16日
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 一彦
【本店の所在の場所】	東京都文京区本駒込二丁目28番10号
【電話番号】	03 (5940) 4031
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本駒込二丁目28番10号
【電話番号】	03 (5940) 4031
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	一般募集 322,800,000円 オーバーアロットメントによる売出し 48,420,000円 (注) 1. 募集金額は、発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における店頭売買価格を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。 2. 売出金額は、有価証券届出書提出時における店頭売買価格を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1. 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する店頭売買株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、証券取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2. 上記の場合に安定操作取引が行われる店頭売買有価証券市場を開設する証券業協会は、日本証券業協会であります。
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

(株価情報等)

1 株価、P E R 及び株式売買高の推移

平成13年12月19日から平成16年8月6日までの日本証券業協会が公表する当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移(週単位)は以下のとおりであります。

なお、当社株式は、平成13年12月19日付をもって日本証券業協会に店頭登録いたしましたので、それ以前の株価、P E R 及び株式売買高については該当事項はありません。



- (注) 1. 株価のグラフ中の一本の野線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

2. P E R の算出は、以下の算式によります。
- $$P E R (倍) = \frac{\text{週末の終値}}{1 \text{ 株当たり当期純利益}}$$

平成13年12月19日から平成14年3月31日については、平成13年8月1日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割していることから、平成13年11月19日提出の有価証券届出書の平成13年3月期の1株当たり当期純利益を15で除した数値を使用。

平成14年4月1日から平成15年3月31日については、平成14年3月期有価証券報告書の1株当たり当期純利益を使用。

平成15年4月1日から平成16年3月31日については、平成15年3月期有価証券報告書の1株当たり当期純利益を使用。

平成16年4月1日から平成16年8月6日については、平成16年3月期有価証券報告書の1株当たり当期純利益を使用。

2 大量保有報告書等の提出状況

平成16年2月16日から平成16年8月6日における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数
普通株式	400,000株

(注) 1. 平成16年8月16日(月)開催の取締役会決議によります。

2. 本募集に伴い、その需要状況を勘案し、UFJつばさ証券株式会社が当社株主から60,000株を上限として賃借する当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。なお、オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

3. 平成16年8月16日(月)開催の取締役会において、平成16年11月19日(金)付をもって、普通株式1株を1.3株に分割することを決議しております。

4. 上記株式の分割は、平成16年9月30日(木)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割します。

2【株式募集の方法及び条件】

平成16年8月24日(火)から平成16年8月27日(金)までの間のいずれかの日に決定される発行価額にて引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における価額(発行価格)の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	-	-	-
一般募集	400,000株 (注)1.	322,800,000 (注)2.3.	161,400,000 (注)4.
計(総発行株式)	400,000株	322,800,000	161,400,000

(注) 1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集します。

2. 発行価額の総額は、有価証券届出書提出時における店頭売買価格を基準として算出した見込額であります。

3. 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。

4. 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

(2) 【募集の条件】

発行価格（円）	発行価額（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
未定 （注）6.8. 発行価格決定日において日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とします。	未定 （注）6.8.	未定 （注）6.7.	100株	自平成16年8月30日（月） 至平成16年9月1日（水） （注）9.	未定 （注）6.	平成16年9月6日（月） （注）9.
新株引受権証書に関する事項						
該当事項はありません。						

（注）1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

2. 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。

3. 申込証拠金には、利息をつけません。

4. 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、変更登録日（払込期日の翌営業日）から売買を行うことができます。

なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、当該変更登録日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

5. 株式会社証券保管振替機構に株券を預託される方は名義書換を行う必要はありません。

6. 日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成16年8月24日（火）から平成16年8月27日（金）までの間のいずれかの日（以下「発行価格決定日」という。）に、一般募集における価額（発行価格）及び申込証拠金を決定し、併せて発行価額（当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取る金額）及び資本組入額を決定いたします。なお、申込証拠金は、1株につき発行価格と同一の金額といたします。

7. 資本組入額は発行価額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた時は、その端数を切り上げるものとします。

8. 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

9. 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成16年8月23日（月）から平成16年8月27日（金）までを予定しておりますが、実際の一般募集における価額（発行価格）及び申込証拠金の決定期間は、平成16年8月24日（火）から平成16年8月27日（金）までを予定しております。したがって、申込期間が最も繰り上がった場合は、「平成16年8月25日（水）から平成16年8月27日（金）まで」となり、払込期日が最も繰り上がった場合は「平成16年9月1日（水）」となることがありますのでご注意ください。

10. 新株式に対する配当起算日は、平成16年4月1日（木）といたします。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 駒込支店	東京都文京区本駒込六丁目1番1号
株式会社三井住友銀行 巣鴨支店	東京都豊島区巣鴨二丁目11番1号
株式会社ＵＦＪ銀行 巣鴨支店	東京都豊島区巣鴨三丁目30番7号

（注）上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

3【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
UFJつばさ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	400,000株	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むこととします。 3. 引受手数料は支払われません。 ただし、一般募集における価額（発行価格）と発行価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	-	400,000株	-

（注）1. 引受けの条件は、発行価格決定日に決定する予定であります。

2. 上記証券会社と元引受契約を締結する予定であります。

ただし、株式の受渡期日前に元引受契約が解除された場合には、事由の如何を問わず、新株式の発行は中止するものとし、申込証拠金の返還を行います。当該申込証拠金は、お申込みされた証券会社から返還されます。

4【新規発行による手取金の使途】

（1）【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
322,800,000 （注）1.	10,000,000 （注）2. 3.	312,800,000

（注）1. 払込金額の総額（発行価額の総額）は、有価証券届出書提出時における店頭売買価格を基準として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払われないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

（2）【手取金の使途】

上記手取概算額312,800千円については、一般募集と同日付をもって決議された第三者割当増資の手取概算額上限48,420千円と合わせ、手取概算額上限361,220千円について、今後の業容拡大、収益基盤拡大に向けた投融資資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	60,000株 （注）1．	48,420,000 （注）2．	東京都千代田区大手町一丁目1番3号 U F J つばさ証券株式会社

（注）1．オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集に伴い、その需要状況を勘案し、U F J つばさ証券株式会社が当社株主から60,000株を上限として賃借する当社普通株式の売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は売出しそのものが中止される場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

2．売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における店頭売買価格を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格 （円）	申込期間	申込単位	申込証拠金 （円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 （注）5．	自 平成16年 8月30日(月) 至 平成16年 9月1日(水) （注）5．	100株	未定 （注）5．	U F J つばさ 証券株式会社の 本支店及び 営業所	-	-

（注）1．申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

2．申込証拠金には、利息をつけません。

3．株式の受渡期日は、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件」において決定される払込期日の翌営業日であります。株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、当該受渡期日から売買を行うことができます。

なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、受渡期日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

4．株式会社証券保管振替機構に株券を預託される方は名義書換を行う必要はありません。

5．上記売出価格、申込期間及び申込証拠金については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件」において決定される発行価格、申込期間及び申込証拠金とそれぞれ同一とします。

6．株式の受渡期日前に、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の一般募集が中止された場合は、事由の如何を問わず、オーバーアロットメントによる売出しは中止するものとし、申込証拠金の返還を行います。当該申込証拠金は、お申込みされた証券会社から返還されます。

第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】

オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集に伴い、その需要状況を勘案し、ＵＦＪつばさ証券株式会社が当社株主から60,000株を上限として賃借する当社普通株式の売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は売出しそのものが中止される場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成16年8月16日（月）開催の取締役会において、ＵＦＪつばさ証券株式会社を割当先とする当社普通株式60,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を、平成16年9月26日（日）を払込期日として行うことを決議しております。また、ＵＦＪつばさ証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌営業日から平成16年9月21日（火）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しのために当社株主から賃借した株式（以下「賃借株式」という。）の返却を目的として、日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、シンジケートカバー取引期間内において、ＵＦＪつばさ証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか、もしくはオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、ＵＦＪつばさ証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、安定操作取引を行う場合があります。かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を賃借株式の返却に充当する場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る賃借株式への返却に充当する株式数を減じた株式数について、ＵＦＪつばさ証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

第二部【追完情報】

組込情報である有価証券報告書（第33期事業年度）「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した事項につきましては、有価証券届出書提出日現在において変更はありません。

第三部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第33期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
---------	----------------	-----------------------------

なお、上記書類は、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A 4 - 1に基づき本届出書の添付書類としております。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第33期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 一彦
【本店の所在の場所】	東京都文京区本駒込二丁目28番10号
【電話番号】	03（5940）4031
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本駒込二丁目28番10号
【電話番号】	03（5940）4031
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高（千円）	2,864,600	3,151,638	4,216,614	4,133,892	4,093,201
経常利益（千円）	199,911	314,999	496,723	369,025	231,302
当期純利益又は純損失（△） （千円）	△70,074	177,349	280,667	202,308	129,110
純資産額（千円）	957,471	1,258,383	1,761,779	1,895,067	1,972,380
総資産額（千円）	1,843,747	2,351,769	2,972,589	3,014,301	3,182,646
1株当たり純資産額（円）	7,978.93	8,988.45	677.61	720.95	751.92
1株当たり当期純利益又は純 損失（△）（円）	△583.96	1,382.59	125.24	69.89	42.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	51.9	53.5	59.3	62.9	62.0
自己資本利益率（％）	—	16.0	18.6	11.1	6.7
株価収益率（倍）	—	—	8.9	5.5	15.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	257,251	113,632	277,187	86,769	192,601
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	24,080	9,811	△83,409	△310,524	27,984
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△37,350	100,676	219,582	△37,992	△30,769
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,047,945	1,272,065	1,685,425	1,423,678	1,613,495
従業員数（名）	240	246	253	260	267

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成13年8月1日をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、第30期までは当社株式は非上場・非登録でありますので、掲載しておりません。

5 第32期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (千円)	2, 865, 058	3, 115, 644	4, 173, 212	4, 061, 037	4, 036, 626
経常利益 (千円)	184, 850	279, 037	477, 978	340, 420	208, 601
当期純利益又は純損失 (△) (千円)	△78, 407	155, 115	270, 463	186, 369	116, 632
資本金 (千円)	60, 000	130, 000	221, 500	221, 500	221, 500
発行済株式総数 (株)	120, 000	140, 000	2, 600, 000	2, 600, 000	2, 600, 000
純資産額 (千円)	949, 138	1, 229, 016	1, 723, 707	1, 843, 557	1, 910, 691
総資産額 (千円)	1, 828, 819	2, 309, 538	2, 929, 123	2, 945, 404	3, 113, 931
1 株当たり純資産額 (円)	7, 909. 49	8, 778. 69	662. 96	702. 02	728. 57
1 株当たり配当額 (円) (内 1 株当たり中間配当額) (円)	50. 00 (－)	旧株 100. 00 新株 41. 37 (－)	15. 00 (－)	12. 00 (－)	12. 00 (－)
1 株当たり当期純利益又は純 損失 (△) (円)	△653. 40	1, 209. 26	120. 68	64. 64	38. 55
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	51. 9	53. 2	58. 8	62. 6	61. 4
自己資本利益率 (%)	－	14. 2	18. 3	10. 4	6. 2
株価収益率 (倍)	－	－	9. 3	6. 0	17. 6
配当性向 (%)	－	8. 3	14. 4	18. 6	31. 1
従業員数 (名)	210	223	216	222	230

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成13年 8 月 1 日をもって、500円額面株式 1 株を50円額面株式15株に分割しております。なお、1 株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 第31期の 1 株当たり配当額15円には、上場記念配当 5 円を含んでおります。

4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 株価収益率については、第30期までは当社株式は非上場・非登録でありますので、掲載しておりません。

6 第32期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25 日 企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14 年 9 月25 日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。

2【沿革】

当社は、昭和46年6月に東邦生命保険相互会社の10%出資関連会社、株式会社東邦計算センターとして設立され、ホストコンピュータの運用管理およびデータエンتری、ソフトウェア開発等の業務を開始しました。

その後、外部金融機関からのソフトウェア開発業務の受託を主体とした営業を行ってまいりましたが、平成11年6月に東邦生命保険相互会社が経営破綻したことから、同社からの出資関係は解消され、現在は独立系ソフトハウスとして営業を行っております。

昭和46年6月	東京都中央区銀座において株式会社東邦計算センター設立
昭和50年4月	本社を東京都渋谷区渋谷に移転
昭和53年4月	日本ユニバック株式会社（現、日本ユニシス株式会社）からソフトウェア開発業務を受注
昭和61年3月	本社を東京都豊島区高田に移転
昭和62年11月	業容の拡大に備えるため事業目的に技術者の派遣に関する事項を追加
昭和63年1月	株式会社野村総合研究所からソフトウェア開発業務を受注
平成元年4月	商号を株式会社東邦システムサイエンスに変更
平成2年2月	通商産業省（現、経済産業省）システムインテグレータ登録
平成10年9月	本社を東京都文京区本駒込に移転
平成11年10月	株式会社ティエスエス・データ・サービス（現、連結子会社）を設立
平成12年4月	メラント株式会社（現、マイクロフォーカス株式会社）とソリューションプロバイダー契約を締結
平成12年8月	日本オラクル株式会社とオラクルテクノロジーパートナー契約を締結
平成13年12月	JASDAQ市場に株式を上場
平成14年3月	経済産業省システムインテグレータ認定
平成14年10月	UDBジャパン株式会社とビジネスパートナー契約を締結
平成16年2月	ISO9001認証取得
平成16年3月	株式会社野村総合研究所とeパートナー契約を締結

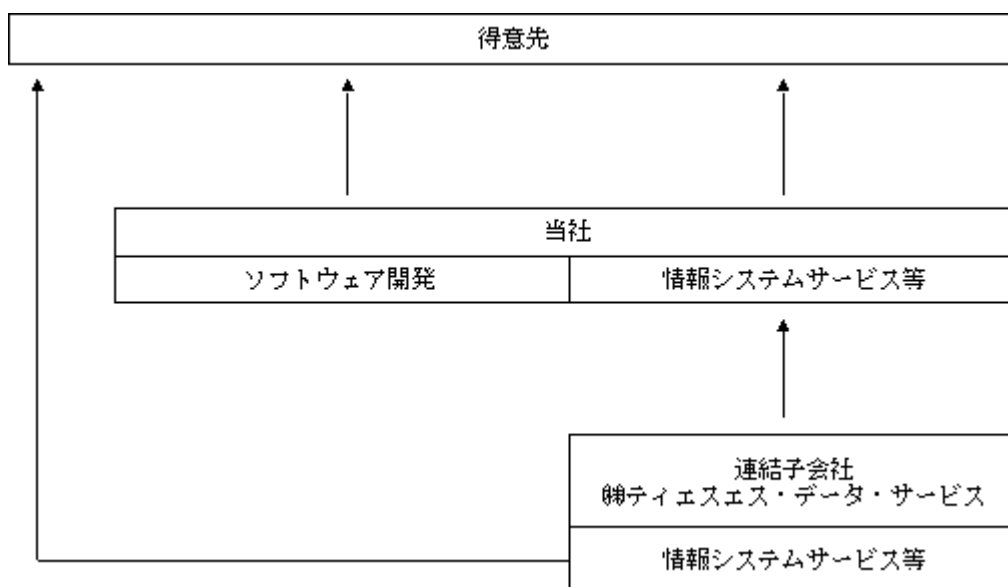
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社（㈱ティエスエス・データ・サービス）により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容	主な関係会社
ソフトウェア開発	銀行・証券・保険等の金融系ユーザを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。	－
情報システムサービス等	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。	㈱ティエスエス・データ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エス・データ・サービス	東京都文京区	20,000	情報システムサービス等	100.0	—	当社より、コンピュータ運用管理業務等を委託しております。 役員の兼任等…5名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ソフトウェア開発	207
情報システムサービス等	42
共通	18
合計	267

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数には契約社員（19名）を含んでおります。

2 共通として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
230	33.8	9.6	6,085,792

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東邦システムサイエンス労働組合と称し、平成16年3月31日現在の組合員数は206名（子会社への出向者17名を含む）であり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、設備投資や輸出の増加に支えられ、企業収益の改善が進んでいることと、株式の緩やかな上昇により、景気は回復基調にあるものの、イラク問題に対する先行き懸念や、期末にかけての急速な円高等、依然として不透明な状況が続きました。

一方、当社の属する情報サービス業界におきましては、過去にも景気に対する遅行性が認められましたように、未だに設備投資の増加傾向を反映しきれない状況となっております。このため、情報化投資の抑制や、案件の先送り、単価の下落傾向が続き、当社の主力業務である受注ソフトウェア部門では、2年連続で売上高が前年を下回る結果となりました。

このような厳しい市場環境のもと、当社におきましては、主力としております金融系ユーザからの受注拡大に向け、継続的な営業を強力に推し進めましたが、売上・利益とも前年を下回る結果となりました。特に利益率は、中間期において発生した、一部の大型プロジェクトによる原価超過の影響が大きく、期を通じ苦戦を強いられることとなりました。

プロジェクト運営については、当期における最大の経営課題と位置付け、期初より効率化に向け取り組みましたが、中間期の状況を踏まえ、下半期には、プロジェクトの品質を確保する体系的な仕組みの構築に注力いたしました。その結果、当社内におけるプロジェクト管理運営方法の標準化が確立されたとともに、ISO9001の認証も取得できましたことは、今後の組織的プロジェクト運営に、必ずや活かしていけるものと確信しております。

当業界では、大手システムインテグレータ並びにメーカー等の動向として、協力会社との間で、厳しい経済環境に備え、相互の専門性を活かした連携強化を図り、競争力強化に繋がるビジネスモデルを構築してきております。当社におきましても、このような新たな連携強化策を、営業戦略上の重要な課題と位置付け、当期は1社とパートナー契約の締結を実現いたしました。

また、教育面では、顧客満足度並びに品質の確保に直結する、IT技術のスキルアップやプロジェクト・マネジメント力強化に向け、研修体制の整備を行うとともに、入社後早期に情報処理資格を取得する教育プログラムを確立いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,093,201千円（前年同期比1.0%減）、営業利益は190,369千円（前年同期比49.3%減）、経常利益は231,302千円（前年同期比37.3%減）、当期純利益は129,110千円（前年同期比36.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

金融業界の情報化投資に対する抑制等の影響を受け、売上高は3,733,172千円（前年同期比0.1%減）、営業利益は459,989千円（前年同期比25.3%減）となりました。

②情報システムサービス等

コンピュータ運用管理業務における、受注単価の下落に伴う影響が大きく、売上高は360,028千円（前年同期比9.2%減）、営業利益は78,539千円（前年同期比16.4%減）となりました。

なお、事業規模の拡大、得意分野及び確かな技術力の確保を実現するため、株式会社中野ソフトウェア・エースとの間で将来の合併を視野に入れた資本業務提携を行うこととし、平成16年4月1日付で基本合意いたしました。

同社はクレジットや証券業界での豊富な経験と確かな技術力を保有し、また金融分野以外でも着実な実績を上げており、当社の金融分野に特化したノウハウ・営業力を融合することで強力な受注・開発体制を実現し、グループとしての競争力の強化及び収益向上を目指してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ189,817千円増加し、当連結会計年度末には1,613,495千円（前年同期比13.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は192,601千円（前年同期比122.0%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が231,302千円、売上債権の減少額が110,189千円となりましたが、法人税等の支払額159,571千円があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は27,984千円（前連結会計年度は310,524千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による4,126千円の支出があったものの、有価証券の満期償還による29,940千円の収入、投資有価証券の売却による2,170千円の収入があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は30,769千円（前年同期比19.0%減）となりました。これは配当金の支払いを行ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	3,767,178	100.6
情報システムサービス等	360,028	90.8
合計	4,127,207	99.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	3,862,329	95.7	1,555,214	109.1
情報システムサービス等	392,173	103.9	312,405	111.5
合計	4,254,503	96.4	1,867,619	109.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	3,733,172	99.9
情報システムサービス等	360,028	90.8
合計	4,093,201	99.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
㈱野村総合研究所	906,300	21.9	583,780	14.3
日本ユニシス・ソフトウェア㈱	184,411	4.5	445,175	10.9
日本アイ・ビー・エム㈱	86,580	2.1	441,091	10.8
日本ユニシス㈱	369,318	8.9	409,183	10.0

3【対処すべき課題】

平成16年度の日本経済に対する展望としては、企業部門における前向きの動きが輸出の回復に伴ってさらに強まり、景気は次第に持ち直していくものと期待されていますが、家計部門の回復には暫く時間がかかるものと思われます。

このような経済環境の中で、当社の主力としております金融業界では、グローバルスタンダードや規制緩和への対応等、システム開発需要は今後も継続するとともに、老朽化・複雑化した大型汎用システムの更新需要が顕在化してくるものと思われますが、受注競争は価格競争を伴って、さらに激化するものと予想されます。

かかる状況下で、当社が業容を拡大し、利益を確保するためには、不採算プロジェクトを発生させないプロジェクト運営が、直面する最大の課題であります。

この課題に対処するため、ISO9001の認証取得と併行して構築した、当社における品質マネジメントシステムを着実に実践し、ソフトウェア開発の品質・生産性を高めることにより、不採算プロジェクトの発生を抑止してまいります。これを確実に実践していくことが、顧客の業務・ニーズに即したハイクオリティなシステムの提供につながるることとなり、当社のコアコンピタンスである金融関連業務に精通した技術者の育成を一層強化することにより、顧客満足度の増大を図り、引き続き主力市場としております金融業界からの受注に特化した経営に努めてまいります。

平成16年度の具体的推進項目としては、以下の内容を掲げております。

- ① プロジェクト採算性の向上による高収益性の実現
- ② 業務知識の向上とオープン系開発技術力の強化
- ③ 長期安定的ユーザの確保と顧客満足度のさらなる向上
- ④ 会社事業環境に即した管理運営体制の構築

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 最終ユーザである金融業界の動向による影響

当社グループは生命保険会社のグループ会社として設立された経緯から、生命保険会社、損害保険会社、証券会社、銀行、共済組合等の金融業界を主要最終ユーザとして選択し、業務知識・経験・ノウハウの蓄積により他社との差別化を図り、経営資源を集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界より高い信頼を獲得し、最終ユーザ別に見た同業界への売上高の割合は、過去3年間の平均でも9割を越える水準となっております。

従いまして、同業界の設備投資の抑制や値下げ圧力等の動向が恒常化した場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) オフショア開発による影響

大手システムインテグレータやメーカーは、システム開発・運用管理等を、中国・インド、最近ではベトナムといった海外の事業者へ委託することにより、コスト削減を図るため、オフショア開発に積極的に取り組んでおります。現在のところ、安価な労働力を大量に得られるメリットはあるものの、技術的な問題や、主に言葉や習慣の違いに起因するコミュニケーション不足等により、納期や品質に関するトラブルが発生していますが、国内各社とも実績の蓄積を図っているところです。

このような動向の中で、海外の事業者が経験に基づく技術の蓄積により、開発時における諸問題への対応が図られた折には、委託規模の増大が予測されることであり、その程度によっては、日本国内のシステム開発の空洞化が加速することとなり、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の欠陥

当社グループは、大手システムインテグレータ、メーカー、エンドユーザよりシステム開発案件を受注し、各社が導入している品質管理基準に基づきシステムの製作をしております。当該基準は会社毎に異なるため、当社の標準となる品質マネジメントシステムを構築し、これを着実に実践することにより、生産性を高め、品質の確保を図っておりますが、仕様確定の遅延を始めとする当社サイドで解決できない各種要因により、その品質に影響を受けないという保証はなく、このような事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有能な技術者の確保や育成

当社グループの業容の拡大は、有能なプロジェクト・マネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、当該キーパーソンの新たな確保と育成は最重要課題であり、これへの実現が困難な場合は、当社グループの成長性や業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当業界における技術革新は益々スピードアップしてきており、技術革新へ適切に対応していくためには、研修を始めとしたタイムリーな技術修得体系が必要であり、これらのコストの増加は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすこととなります。最近の低金利水準の影響もあり、割引率の低下により退職給付費用は増加しており、一層の割引率の低下は当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成16年4月1日開催の取締役会において、株式会社中野ソフトウェア・エースとの間で、将来の合併を視野に入れた資本業務提携を行うことを決議し、基本合意いたしました。

詳細は『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1)財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき継続的に見積り、予測を実施しております。

①貸倒引当金

当社グループは、一般債権については過去の貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得の予測等を踏まえ実施しております。

③退職給付債務

従業員に対する退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて計上されております。これらの条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、従業員の平均残存勤務期間等が含まれます。また割引率は、日本の国債の市場利回りをベースに決定しており、割引率の低下は当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し2,747百万円（前年同期比5.4%増）となりました。これは主として、売掛金が110百万円、有価証券が262百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が422百万円と大幅に増加したことによるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し435百万円（前年同期比6.7%増）となりました。これは主として、繰延税金資産が36百万円（前年同期比18.7%増）増加したことによるものであり、退職給付引当金の税効果による要因が主なものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し610百万円（前年同期比5.2%増）となりました。これは主として、未払金の増加によるものであり、内訳として主なものに特定金銭信託に伴う投資顧問報酬があります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し599百万円（前年同期比11.3%増）となりました。その要因の主なものは、退職給付引当金の増加によるものであります。

⑤資本

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し1,972百万円（前年同期比4.1%増）となりました。これは当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、4,093百万円（前年同期比1.0%減）となりました。主力であるソフトウェア開発の売上高は、エンドユーザ別に見た場合、金融向けが前連結会計年度に比べ60百万円減少（前年同期比1.9%減）、公共向けが189百万円減少（前年同期比62.8%減）でありましたが、公共向けが254百万円増加（前年同期比148.4%増）したこと等により、4百万円減の3,733百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

また情報システムサービス等の売上高は、メインのコンピュータ運用管理業務において、単価の下落圧力が強く36百万円減の360百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上高が1.0%減少しましたが、売上原価率は、前連結会計年度の80.4%から4.0ポイント上昇し84.4%となり、売上原価は131百万円増加の3,453百万円（前年同期比4.0%増）でありました。売上原価が上昇した主な要因としては、一部の大型プロジェクトにおける原価超過によるものとなっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ12百万円増加し、448百万円（前年同期比3.0%増）となりました。なお当連結会計年度に特殊要因として発生した経費としてはISO9001品質マネジメントシステムの認証

取得に向けての関係費用があります。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は0.4ポイント上昇して10.9%となりました。

③営業利益

営業利益は、売上高の減少要因もありましたが、主として原価率上昇による粗利益率低下の影響を受け、184百万円減少の190百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

④営業外収益

営業外収益は、36百万円増加の42百万円（前年同期比676.9%増）となりました。特定金銭信託に伴う運用益36百万円が主な要因です。

⑤営業外費用

営業外費用は、10百万円減少の1百万円（前年同期比90.0%減）となりました。当連結会計年度は有形固定資産（主に事務用機器のパソコン類）の除却をしております。

⑥経常利益

経常利益は、原価率上昇による粗利益率低下の影響が大きく、137百万円減少の231百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

⑦税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、137百万円減少の231百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

⑧法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べ64百万円減少し102百万円（前年同期比38.7%減）となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は0.9%減少し44.2%となりました。これは、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正が0.8ポイント減少したこと等によります。

⑨当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ73百万円減少し129百万円（前年同期比36.2%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度69円89銭に対し、42円97銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資はパソコン（3,950千円）の購入であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (名)
			建物	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都文京区)	ソフトウェア開発 情報システムサービス等	コンピュータ 周辺装置 生産設備	14,446	8,450	22,897	190
立川分室 (東京都立川市)	ソフトウェア開発	コンピュータ 周辺装置 生産設備	1,493	416	1,909	40

(注) 提出会社の事業所はすべて賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料は68,337千円であります。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (名)
				建物	工具器具 備品	合計	
㈱ティエスエス・ データ・サービス	本社 (東京都文京区)	情報システム サービス等	コンピュータ	—	67	67	37

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	8,400,000
計	8,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月25日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,600,000	2,600,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	2,600,000	2,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成12年11月1日 （注）1	20,000	140,000	70,000	130,000	70,000	70,000
平成13年8月1日 （注）2	1,960,000	2,100,000	—	130,000	—	70,000
平成13年12月19日 （注）3	500,000	2,600,000	91,500	221,500	157,600	227,600

（注）1 有償第三者割当

発行価格 7,000円 資本組入額 3,500円

主な割当先は、新光証券㈱、共栄火災海上保険（相）、共積信用金庫、日本生命保険（相）であります。

2 株式分割

平成13年8月1日に500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。

3 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 530円 引受価額 498.2円 発行価額 365円 資本組入額 183円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	3	2	13	3	—	582	603	—
所有株式数 (単元)	—	1,375	7	5,081	647	—	18,888	25,998	200
所有株式数の 割合（%）	—	5.29	0.03	19.54	2.49	—	72.65	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
東邦システムサイエンス 従業員持株会	東京都文京区本駒込2丁目28番10号	495	19.04
渡邊 一彦	埼玉県飯能市大字前ヶ貫269番地11	275	10.59
日本ユニシス株式会社	東京都港区豊洲1丁目1番1号	150	5.77
東栄ビルサービス株式会社	東京都世田谷区松原2丁目42番7号	95	3.66
篠原 誠司	埼玉県さいたま市南区太田窪5丁目8番15号	93	3.60
大友 昭夫	埼玉県蓮田市椿山4丁目28番7	90	3.49
資産管理サービス信託銀行 株式会社（金銭信託課税口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	89	3.44
東洋美術印刷株式会社	東京都千代田区飯田橋4丁目6番2号	86	3.31
富士通エフ・アイ・ピー 株式会社	東京都江東区青海2丁目45番	60	2.31
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区表山2丁目209番	60	2.31
計	—	1,495	57.52

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,599,800	25,998	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	—	同上
発行済株式総数	2,600,000	—	—
総株主の議決権	—	25,998	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況 （平成15年6月24日決議）	200,000	200,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	200,000	200,000,000
未行使割合（%）	100.0	100.0

(注) 1 今後の事業展開や経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、大口株主からの株式売却の意向がなく、市場流動性を踏まえ、浮動株の取得は意図していなかったことから、未行使割合が100%となりました。

2 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は7.69%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主各位への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、当期の財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期におきましては1株当たり普通配当を12円としております。

この結果、当期の配当性向は31.1%となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	—	—	2,150	1,380	744
最低(円)	—	—	450	370	360

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価を記載しております。

2 当社株式は、平成13年12月19日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	740	596	545	594	550	677
最低(円)	560	500	490	529	507	560

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	渡邊 一彦	昭和19年5月4日生	昭和42年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成元年4月 同社 湘南支社長 平成6年4月 同社 検査部長 平成8年4月 同社より当社顧問として出向 平成8年6月 当社 代表取締役社長 (現任) 平成11年10月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 代表取締役社長 平成12年6月 同社 代表取締役会長 平成14年6月 当社 CEO (現任) 平成14年6月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 代表取締役社長 (現任) 平成16年6月 株式会社中野ソフトウェア・エース 取締役 (現任)	275,221
代表取締役専務	営業開発本部長	篠原 誠司	昭和22年6月10日生	昭和45年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成4年4月 同社 大宮支社長 平成8年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレサポート出向 平成8年6月 同社 取締役東京営業本部長 平成10年4月 東邦生命保険相互会社より当社営業開発本部担当部長として出向 平成10年6月 当社 取締役営業開発本部長 平成12年6月 当社 専務取締役営業開発本部長 平成13年6月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 取締役 (現任) 平成14年6月 当社 執行役員 (現任) 平成16年6月 当社 代表取締役専務営業開発本部長 (現任)	93,620
取締役	管理本部長	高橋 誠	昭和28年1月14日生	昭和51年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成元年10月 株式会社東邦インテリジェントシステムエンジニアリング出向 平成7年4月 同社 総務部長 平成9年6月 同社 取締役総務部長 平成10年3月 ジー・イー・エジソン生命保険株式会社入社 平成10年6月 ジー・イー・エジソンシステム株式会社 代表取締役社長 平成12年3月 当社 入社 平成12年4月 当社 総務部長 平成12年6月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 監査役 (現任) 平成13年4月 当社 管理本部長 平成13年6月 当社 取締役管理本部長 (現任) 平成14年6月 当社 執行役員 (現任)	3,974

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	—	濱名 富國	昭和17年8月19日生	昭和36年4月 山一証券株式会社入社 平成7年6月 同社 常務取締役 平成9年6月 協立証券株式会社代表取締役社長 平成10年10月 阿部建設株式会社顧問 平成13年3月 当社 顧問 平成13年6月 当社 取締役 (現任) 平成13年9月 阿部建設株式会社取締役 (現任) 平成15年2月 株式会社バイテックシステムズ取締役 平成16年1月 富友興産株式会社 取締役 (現任)	2,869
監査役	常勤	松田 玄	昭和19年4月15日生	昭和42年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成6年4月 同社 総務部長 平成10年6月 株式会社カイテック取締役総務本部長 平成15年6月 当社 顧問 平成15年6月 当社 監査役 (現任)	268
監査役	—	池田 裕	昭和16年1月26日生	昭和44年11月 富士通株式会社入社 平成6年12月 同社 帯広支店長 平成9年8月 データ・マネジメント株式会社入社 平成10年1月 同社 取締役社長 平成15年7月 同社 顧問 平成16年6月 当社 監査役 (現任)	—
監査役	—	川井 淳	昭和7年2月12日生	昭和31年4月 日本電信電話公社入社 昭和58年1月 同社 総務室広報部長 昭和61年6月 同社 取締役九州総支社長 昭和63年5月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社 (現、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) 代表取締役副社長 平成7年6月 同社 常勤監査役 平成9年6月 同社 顧問 平成12年6月 当社 監査役 (現任)	8,198
計					384,150

- (注) 1 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名で、上記の他に、第二事業部長高橋雄一、営業開発企画部長飯塚精一、経理部長岸田洋樹で構成されております。
- 2 取締役濱名富國は、商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の行動規範が強く求められる中、当社は透明性が高く公正な経営を行うべく取り組んでまいりました。

当社は監査役制度採用会社ですが、これは、当社の事業態様・事業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践することが、中長期的な安定成長を実現し企業価値の増大に繋がるものと考えていることによります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの一環として、取締役会の機能強化に資することを目的とし、社外取締役、社外監査役の招聘並びに執行役員制度を導入しております。

当社における役員機能は、経営意思決定のための機能と業務遂行責任を負うべき機能とに分離され、経営上の最高意思決定および法令上必要な意思決定を行う者を取締役、各業務運営部門の執行責任者である者を執行役員としております。

また、会社経営の透明性、公平性、社会性などを担保するため、日本コーポレート・ガバナンス原則策定委員会が発表した改訂コーポレート・ガバナンス原則（2001年10月26日）を踏まえ、T S Sコーポレート・ガバナンス原則を制定し、機能強化を図っております。

同原則において取締役会の諮問機関として、社外取締役、社外監査役からなるコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、同委員会の役割は、①取締役候補者、執行役員候補者の審査、②取締役、執行役員の報酬審査、③取締役会の運営評価、としております。

さらに、I R機能の強化・充実に向けて制定した「ディスクロージャーポリシー」に基づき、情報開示体制の整備を図っております。

期末日現在、取締役6名（執行役員兼務が4名）、監査役3名、執行役員2名を選任しており、うち社外取締役1名、社外監査役2名となっております。社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との取引関係その他の利害関係はありません。取締役会は毎月1回以上開催し、取締役会付議事項の審議を行っております。

社内組織としては、社長直属に内部監査担当を任命しており、年間監査計画に基づき監査を実施しております。

社外監査については、新日本監査法人との間で監査契約を締結し会計監査を受けております。

法務関連については、中村・角田法律事務所と顧問契約を締結しており、法的な問題については、必要に応じアドバイスを戴いております。

なお、昨年6月には定款の一部変更を行い取締役任期を1年とし、株主の信任に応える体制としております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	50,712千円
監査役を支払った報酬	18,750千円
計	69,462千円

監査報酬

監査証明に係る報酬	13,080千円
-----------	----------

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			860,486			1,282,605	
2 売掛金			767,682			657,492	
3 有価証券			593,128			330,890	
4 特定金銭信託			296,003			341,764	
5 たな卸資産			7,601			31,323	
6 繰延税金資産			55,365			75,610	
7 前払費用			27,890			29,006	
8 その他			527			683	
貸倒引当金			△2,326			△1,991	
流動資産合計			2,606,360	86.5		2,747,386	86.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		34,108			34,108		
減価償却累計額		15,711	18,397		18,168	15,939	
(2) 工具器具及び備品		62,025			48,590		
減価償却累計額		47,053	14,972		39,657	8,933	
有形固定資産合計			33,369	1.1		24,873	0.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			553			—	
(2) 電話加入権			3,201			3,201	
無形固定資産合計			3,755	0.1		3,201	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			54,800			54,680	
(2) 長期前払費用			1,096			896	
(3) 差入敷金			37,923			37,923	
(4) 保険積立金			74,074			74,093	
(5) 繰延税金資産			195,721			232,390	
(6) その他			7,200			7,200	
投資その他の資産合計			370,815	12.3		407,184	12.8
固定資産合計			407,940	13.5		435,260	13.7
資産合計			3,014,301	100.0		3,182,646	100.0

		前連結会計年度 (平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)	※ 1						
I 流動負債							
1 買掛金			283, 945			285, 655	
2 未払金			8, 856			28, 898	
3 未払費用			51, 790			57, 475	
4 未払法人税等			65, 363			64, 898	
5 未払消費税等			27, 410			22, 726	
6 賞与引当金			134, 500			141, 014	
7 その他			8, 685			10, 100	
流動負債合計			580, 551	19. 2		610, 767	19. 2
II 固定負債							
1 退職給付引当金			517, 905			574, 789	
2 役員退職慰労引当金			20, 776			24, 709	
固定負債合計			538, 681	17. 9		599, 498	18. 8
負債合計			1, 119, 233	37. 1		1, 210, 266	38. 0
(少数株主持分)							
少数株主持分			—	—		—	—
(資本の部)							
I 資本金			221, 500	7. 3		221, 500	7. 0
II 資本剰余金			227, 600	7. 6		227, 600	7. 1
III 利益剰余金		1, 445, 969	48. 0		1, 523, 280	47. 9	
IV その他有価証券評価差額金		△2	△0. 0		—	—	
資本合計		1, 895, 067	62. 9		1, 972, 380	62. 0	
負債、少数株主持分及び資本合計		3, 014, 301	100. 0		3, 182, 646	100. 0	

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		4,133,892	100.0		4,093,201	100.0
II 売上原価			3,322,597	80.4		3,453,913	84.4
売上総利益			811,295	19.6		639,287	15.6
III 販売費及び一般管理費			435,991	10.5		448,917	10.9
営業利益			375,303	9.1		190,369	4.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		481			128		
2 受取配当金		272			166		
3 雇用開発助成金		1,116			700		
4 損害保険満期返戻金		2,221			649		
5 保険取扱事務費		935			997		
6 特定金銭信託運用益		—			36,690		
7 組織変更に伴う株式割当益		—			1,893		
8 その他		391	5,419	0.1	878	42,103	1.0
V 営業外費用							
1 特定金銭信託運用損		5,390			—		
2 投資有価証券評価損		1,368			—		
3 ゴルフ会員権評価損		4,592			—		
4 有形固定資産除却損		—			1,171		
5 その他		345	11,696	0.3	—	1,171	0.0
経常利益			369,025	8.9		231,302	5.7
税金等調整前当期純利益			369,025	8.9		231,302	5.7
法人税、住民税及び事業税		193,088			159,107		
法人税等調整額		△26,371	166,717	4.0	△56,916	102,191	2.5
当期純利益			202,308	4.9		129,110	3.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			227,600		227,600
資本準備金期首残高					
II 資本剰余金期末残高			227,600		227,600
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					1,445,969
連結剰余金期首残高			1,312,661		
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		202,308	202,308	129,110	129,110
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		39,000		31,200	
2 役員賞与		30,000		20,600	
(うち監査役賞与)		(2,500)	69,000	(1,800)	51,800
IV 利益剰余金期末残高			1,445,969		1,523,280

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		369,025	231,302
減価償却費		16,115	11,866
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		37,835	56,883
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		6,400	3,933
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△1,928	△335
賞与引当金の増減額 (減少: △)		3,895	6,514
受取利息及び受取配当金		△753	△294
特定金銭信託運用損益 (運用益: △)		5,390	△36,690
投資有価証券評価損		1,368	—
ゴルフ会員権評価損		4,592	—
投資有価証券売却益		—	△157
組織変更に伴う株式割当益		—	△1,893
有形固定資産除却損		345	1,134
売上債権の増減額 (増加: △)		△5,745	110,189
たな卸資産の増減額 (増加: △)		3,920	△23,722
仕入債務の増減額 (減少: △)		19,368	1,709
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△11,858	△4,146
役員賞与の支払額		△30,000	△20,600
その他		△46,186	16,176
小計		371,785	351,870
利息及び配当金の受取額		745	302
法人税等の支払額		△285,761	△159,571
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,769	192,601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△109,903	—
特定金銭信託の取得による支出		△300,000	—
有価証券の満期償還による収入		159,766	29,940
有形固定資産の取得による支出		△8,299	△4,126
投資有価証券の取得による支出		△50,000	—
投資有価証券の売却による収入		—	2,170
ゴルフ会員権取得による支出		△5,142	—
その他		3,054	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△310,524	27,984
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△37,992	△30,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		△37,992	△30,769
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△261,747	189,817
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,685,425	1,423,678
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,423,678	1,613,495

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 子会社は、株式会社ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 _____ 時価のないもの 同左 ② 運用目的の金銭の信託 同左 ③ たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ③ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。	—————
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
※1	発行済株式総数 普通株式 2,600千株	※1	発行済株式総数 普通株式 2,600千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの		※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	
給与手当	160,867千円	給与手当	162,569千円
役員報酬	79,576千円	役員報酬	81,462千円
賞与引当金繰入額	15,707千円	賞与引当金繰入額	16,046千円
退職給付引当金繰入額	6,443千円	退職給付引当金繰入額	8,136千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,200千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,233千円
法定福利費	25,326千円	法定福利費	27,552千円
貸倒引当金繰入額	26千円	貸倒引当金繰入額	一千円
減価償却費	6,978千円	減価償却費	5,698千円
支払賃借料	41,521千円	支払賃借料	41,527千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	
現金及び預金勘定	860,486千円	現金及び預金勘定	1,282,605千円
有価証券勘定		有価証券勘定	
マナー・マネージメント・ファンド	473,103千円	マナー・マネージメント・ファンド	240,794千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,002千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,003千円
中期国債ファンド	60,085千円	中期国債ファンド	60,092千円
現金及び現金同等物	1,423,678千円	現金及び現金同等物	1,613,495千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額
	工具器具及び備品
取得価額相当額	5,106千円
減価償却累計額相当額	1,974千円
期末残高相当額	3,131千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1,016千円
1年超	2,176千円
合計	3,192千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額
支払リース料	913千円
減価償却費相当額	836千円
支払利息相当額	97千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分法に ついては、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,800	1,800	—
② 債券	29,940	29,937	△3
③ その他	—	—	—
小計	31,740	31,737	△3
計	31,740	31,737	△3

(注) 上記表中の株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,368千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,000
② マネー・マネージメント・ファンド	473,103
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,002
④ 中期国債ファンド	60,085
合計	616,191

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(債券)				
社債	—	—	—	—
その他	30,000	—	—	—
合計	30,000	—	—	—

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	54,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,794
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,003
④ 中期国債ファンド	60,092
合計	385,570

- 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

- 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

- 2 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日）

① 退職給付債務	△646,425千円
② 未認識数理計算上の差異	128,519千円
③ 退職給付引当金（①＋②）	△517,905千円

- 3 退職給付費用に関する事項（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

① 勤務費用	42,090千円
② 利息費用	14,048千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	8,174千円
④ 退職給付費用（①＋②＋③）	64,313千円

- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）

① 退職給付債務	△702,142千円
② 未認識数理計算上の差異	127,353千円
③ 退職給付引当金（①＋②）	△574,789千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

① 勤務費用	48,200千円
② 利息費用	12,904千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	13,655千円
④ 退職給付費用（①＋②＋③）	74,760千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>181,673千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>47,443千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>5,062千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>5,955千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td>5,830千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>8,476千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,742千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>259,184千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△5,830千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>253,354千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△2,217千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△49千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△2,267千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>251,087千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>55,365千円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>195,721千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	181,673千円	賞与引当金損金算入限度超過額	47,443千円	減価償却費損金算入限度超過額	5,062千円	未払事業税	5,955千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	5,830千円	役員退職慰労引当金	8,476千円	その他	4,742千円	繰延税金資産小計	259,184千円	評価性引当額	△5,830千円	繰延税金資産合計	253,354千円	特別償却準備金	△2,217千円	その他	△49千円	繰延税金負債合計	△2,267千円	繰延税金資産の純額	251,087千円	流動資産－繰延税金資産	55,365千円	固定資産－繰延税金資産	195,721千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>218,008千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>57,538千円</td></tr> <tr> <td>未払法定福利費</td><td>6,299千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>4,582千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>5,729千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td>5,858千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>10,082千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,174千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>315,274千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△5,858千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>309,415千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△1,369千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△44千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△1,414千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>308,001千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>75,610千円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>232,390千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	218,008千円	賞与引当金損金算入限度超過額	57,538千円	未払法定福利費	6,299千円	減価償却費損金算入限度超過額	4,582千円	未払事業税	5,729千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	5,858千円	役員退職慰労引当金	10,082千円	その他	7,174千円	繰延税金資産小計	315,274千円	評価性引当額	△5,858千円	繰延税金資産合計	309,415千円	特別償却準備金	△1,369千円	その他	△44千円	繰延税金負債合計	△1,414千円	繰延税金資産の純額	308,001千円	流動資産－繰延税金資産	75,610千円	固定資産－繰延税金資産	232,390千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	181,673千円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	47,443千円																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	5,062千円																																																																		
未払事業税	5,955千円																																																																		
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	5,830千円																																																																		
役員退職慰労引当金	8,476千円																																																																		
その他	4,742千円																																																																		
繰延税金資産小計	259,184千円																																																																		
評価性引当額	△5,830千円																																																																		
繰延税金資産合計	253,354千円																																																																		
特別償却準備金	△2,217千円																																																																		
その他	△49千円																																																																		
繰延税金負債合計	△2,267千円																																																																		
繰延税金資産の純額	251,087千円																																																																		
流動資産－繰延税金資産	55,365千円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	195,721千円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	218,008千円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	57,538千円																																																																		
未払法定福利費	6,299千円																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	4,582千円																																																																		
未払事業税	5,729千円																																																																		
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	5,858千円																																																																		
役員退職慰労引当金	10,082千円																																																																		
その他	7,174千円																																																																		
繰延税金資産小計	315,274千円																																																																		
評価性引当額	△5,858千円																																																																		
繰延税金資産合計	309,415千円																																																																		
特別償却準備金	△1,369千円																																																																		
その他	△44千円																																																																		
繰延税金負債合計	△1,414千円																																																																		
繰延税金資産の純額	308,001千円																																																																		
流動資産－繰延税金資産	75,610千円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	232,390千円																																																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.5%</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価損認容</td><td>△0.3%</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>1.9%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	ゴルフ会員権評価損	0.5%	その他有価証券評価損認容	△0.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>1.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																				
法定実効税率	42.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																		
ゴルフ会員権評価損	0.5%																																																																		
その他有価証券評価損認容	△0.3%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%																																																																		
その他	0.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%																																																																		
その他	△0.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																		
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。 この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,981千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。																																																																			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	ソフトウェア 開発（千円）	情報システム サービス等 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,737,574	396,317	4,133,892	—	4,133,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	226,972	226,972	(226,972)	—
計	3,737,574	623,290	4,360,865	(226,972)	4,133,892
営業費用	3,122,107	529,347	3,651,455	107,133	3,758,588
営業利益	615,467	93,942	709,410	(334,106)	375,303
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	760,499	117,952	878,452	2,135,848	3,014,301
減価償却費	9,631	238	9,870	6,245	16,115
資本的支出	3,554	—	3,554	80	3,634

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発
- (2) 情報システムサービス等………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は334,106千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は2,135,848千円であります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ソフトウェア 開発（千円）	情報システム サービス等 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,733,172	360,028	4,093,201	—	4,093,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	217,328	217,328	(217,328)	—
計	3,733,172	577,357	4,310,530	(217,328)	4,093,201
営業費用	3,273,183	498,817	3,772,001	130,830	3,902,831
営業利益	459,989	78,539	538,528	(348,159)	190,369
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	676,905	114,534	791,439	2,391,207	3,182,646
減価償却費	6,750	87	6,838	5,027	11,866
資本的支出	3,156	—	3,156	794	3,950

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発
- (2) 情報システムサービス等……コンピュータ運用管理等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は348,159千円であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は2,391,207千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	720円95銭	751円92銭
1株当たり当期純利益	69円89銭	42円97銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 728円87銭 1株当たり当期純利益 77円81銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	202,308	129,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,600	17,400
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(20,600)	(17,400)
普通株式に係る当期純利益	181,708	111,710
期中平均株式数(千株)	2,600	2,600

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	平成16年4月1日開催の取締役会において、株式会社中野ソフトウェア・エースとの間で、将来の合併を視野に入れた資本業務提携を行うことを決議し、基本合意いたしました。 1 業務提携の内容 (1) ソフトウェア開発における協業体制の確立による市場対応力の強化 (2) 金融分野における相互ノウハウの共有 (3) 同社への非常勤取締役の派遣 (4) 将来の合併に向けての継続的検討 2 資本提携の内容 当社は、株式会社中野ソフトウェア・エースの第三者割当増資を引き受けました。これにより同社の発行済株式の20%を保有することとなりました。 払込期日 平成16年6月17日 払込金額 129,990千円 取得株式数 30,000株 3 株式会社中野ソフトウェア・エースの概要 設立 昭和48年4月 代表者 代表取締役社長 宮里紘一郎 資本金 60,000千円 (平成16年3月31日現在) 従業員数 134名 (平成16年5月1日現在) 主な事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等 当社との関係 取引関係はありません

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年 3 月31日)		当事業年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			787, 090		1, 208, 259	
2 売掛金			759, 992		651, 704	
3 有価証券			593, 128		330, 890	
4 特定金銭信託			296, 003		341, 764	
5 仕掛品			7, 601		31, 323	
6 前払費用			25, 557		26, 650	
7 繰延税金資産			50, 330		70, 079	
8 その他			502		779	
貸倒引当金			△2, 279		△1, 957	
流動資産合計			2, 517, 929	85. 5	2, 659, 495	85. 4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		34, 108			34, 108	
減価償却累計額		15, 711	18, 397		18, 168	15, 939
(2) 工具器具及び備品		61, 413			47, 978	
減価償却累計額		46, 596	14, 817		39, 112	8, 866
有形固定資産合計			33, 214	1. 1	24, 806	0. 8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			553		—	
(2) 電話加入権			3, 201		3, 201	
無形固定資産合計			3, 755	0. 1	3, 201	0. 1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			54, 800		54, 680	
(2) 関係会社株式			20, 000		20, 000	
(3) 長期前払費用			1, 096		896	
(4) 繰延税金資産			195, 411		231, 633	
(5) 差入敷金			37, 923		37, 923	
(6) 保険積立金			74, 074		74, 093	
(7) その他			7, 200		7, 200	
投資その他の資産合計			390, 505	13. 3	426, 427	13. 7
固定資産合計			427, 475	14. 5	454, 435	14. 6
資産合計			2, 945, 404	100. 0	3, 113, 931	100. 0

		前事業年度 (平成15年 3 月31 日)			当事業年度 (平成16年 3 月31 日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
(負債の部)	※ 1							
I 流動負債								
1 買掛金			297, 675			300, 273		
2 未払金			8, 834			28, 872		
3 未払費用			48, 272			55, 333		
4 未払法人税等			54, 828			61, 060		
5 未払消費税等			23, 069			20, 292		
6 預り金			8, 685			10, 100		
7 賞与引当金			122, 800			129, 806		
流動負債合計			564, 165	19. 1		605, 741	19. 4	
II 固定負債								
1 退職給付引当金			517, 905			574, 789		
2 役員退職慰労引当金			19, 776			22, 709		
固定負債合計			537, 681	18. 3		597, 498	19. 2	
負債合計			1, 101, 847	37. 4		1, 203, 239	38. 6	
(資本の部)								
I 資本金				221, 500	7. 5		221, 500	7. 1
II 資本剰余金								
1 資本準備金			227, 600			227, 600		
資本剰余金合計				227, 600	7. 7		227, 600	7. 3
III 利益剰余金								
1 利益準備金		10, 500			10, 500			
2 任意積立金								
特別償却準備金		3, 736			3, 047			
3 当期末処分利益		1, 380, 222			1, 448, 044			
利益剰余金合計			1, 394, 459	47. 4		1, 461, 591	47. 0	
IV その他有価証券評価差額金			△2	0. 0		—	—	
資本合計			1, 843, 557	62. 6		1, 910, 691	61. 4	
負債資本合計			2, 945, 404	100. 0		3, 113, 931	100. 0	

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 ソフトウェア開発売上高		3,737,574			3,733,172		
2 情報システムサービス売上高		323,142			303,453		
3 商品売上高	※1	321	4,061,037	100.0	—	4,036,626	100.0
II 売上原価							
1 ソフトウェア開発売上原価		3,041,249			3,188,702		
2 情報システムサービス売上原価		261,761			251,599		
3 商品売上原価	※1	291	3,303,302	81.3	—	3,440,302	85.2
売上総利益			757,735	18.7		596,324	14.8
III 販売費及び一般管理費	※2		415,067	10.2		432,641	10.7
営業利益			342,667	8.5		163,683	4.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		39			10		
2 有価証券利息		440			117		
3 受取配当金	※3	4,272			4,166		
4 雇用開発助成金		1,116			700		
5 損害保険満期返戻金		2,221			649		
6 保険取扱事務費		935			997		
7 特定金銭信託運用益		—			36,690		
8 その他		423	9,449	0.2	2,758	46,089	1.1
V 営業外費用							
1 特定金銭信託運用損		5,390			—		
2 投資有価証券評価損		1,368			—		
3 ゴルフ会員権評価損		4,592			—		
4 有形固定資産除却損		—			1,171		
5 その他		345	11,696	0.3	—	1,171	0.0
経常利益			340,420	8.4		208,601	5.2
税引前当期純利益			340,420	8.4		208,601	5.2
法人税、住民税及び事業税		178,431			147,941		
法人税等調整額		△24,380	154,050	3.8	△55,971	91,969	2.3
当期純利益			186,369	4.6		116,632	2.9
前期繰越利益			1,193,852			1,331,411	
当期未処分利益			1,380,222			1,448,044	

売上原価明細書

(1) ソフトウェア開発売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,304,987	42.9	1,393,506	43.4
II 外注費		1,557,134	51.3	1,643,256	51.1
III 間接費		175,206	5.8	176,730	5.5
当期総製造費用		3,037,328	100.0	3,213,493	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	11,522		7,601	
合計		3,048,850		3,221,095	
期末仕掛品たな卸高		7,601		31,323	
他勘定振替高		—		1,068	
当期ソフトウェア開発売上原価		3,041,249		3,188,702	

(原価計算の方法)

請負契約によるソフトウェアの個別開発業務について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。	
給与手当	67,838千円	給与手当	85,785千円
支払家賃	27,975千円	支払家賃	27,973千円
旅費交通費	17,514千円	旅費交通費	21,368千円
減価償却費	8,981千円	減価償却費	6,107千円
		※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	
		研修教育費	1,068千円
		(販売費及び一般管理費)	

(2) 情報システムサービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		33,371	12.8	30,437	12.1
II 外注費		228,061	87.1	220,958	87.8
III 間接費		328	0.1	203	0.1
当期製品製造費用		261,761	100.0	251,599	100.0
当期情報システムサービス 売上原価		261,761		251,599	

(原価計算の方法)

請負契約によるコンピュータ運用管理業務等について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(3) 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		—	—	—	—
当期商品仕入高		291	100.0	—	—
合計		291	100.0	—	—
商品期末たな卸高		—		—	
商品売上原価		291		—	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 当期末処分利益			1,380,222		1,448,044
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		747	747	1,172	1,172
合計			1,380,969		1,449,216
III 利益処分額					
1 配当金		31,200		31,200	
2 役員賞与金		18,300		16,400	
(うち監査役賞与金)		(1,800)		(1,000)	
3 任意積立金					
特別償却準備金		57	49,557	—	47,600
IV 次期繰越利益			1,331,411		1,401,616

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 _____ 時価のないもの 同左
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率より、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年 2 月21日 企業会計基準第 1 号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。なお、これによる影響については「1 株当たり情報」に関する注記に記載しております。	消費税等の会計処理 同左 _____ _____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)				当事業年度 (平成16年3月31日)			
※1	会社が発行する株式	普通株式	8,400千株	※1	会社が発行する株式	普通株式	8,400千株
	発行済株式総数	普通株式	2,600千株		発行済株式総数	普通株式	2,600千株
				2	配当制限		
					商法施行規則に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,348千円であります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
※1				※1	「商品売上高」及び「商品売上原価」は金額が僅少なため、「情報システムサービス売上高」及び「情報システムサービス売上原価」に含めて表示しております。		
					商品売上高		26千円
					商品売上原価		23千円
※2	販売費及び一般管理費の主なもの			※2	販売費及び一般管理費の主なもの		
	給与手当		160,867千円		給与手当		162,569千円
	役員報酬		65,926千円		役員報酬		69,462千円
	賞与引当金繰入額		15,707千円		賞与引当金繰入額		16,046千円
	退職給付引当金繰入額		6,443千円		退職給付引当金繰入額		8,136千円
	役員退職慰労引当金繰入額		6,200千円		役員退職慰労引当金繰入額		6,233千円
	法定福利費		23,960千円		法定福利費		26,447千円
	貸倒引当金繰入額		8千円		貸倒引当金繰入額		一千円
	減価償却費		6,896千円		減価償却費		5,670千円
	支払賃借料		40,366千円		支払賃借料		40,363千円
	おおよその割合				おおよその割合		
	販売費		19%		販売費		20%
	一般管理費		81%		一般管理費		80%
※3	関係会社との取引に係るもの			※3	関係会社との取引に係るもの		
	受取配当金		4,000千円		受取配当金		4,000千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額
	工具器具及び備品
取得価額相当額	3,688千円
減価償却累計額相当額	1,832千円
期末残高相当額	1,855千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	746千円
1年超	1,163千円
合計	1,909千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額
支払リース料	760千円
減価償却費相当額	694千円
支払利息相当額	79千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分法に ついては、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度（平成15年3月31日）

子会社株式で時価のあるものではありません。

当事業年度（平成16年3月31日）

子会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年 3 月31日)	当事業年度 (平成16年 3 月31日)																																																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>181,673千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>43,336千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>5,062千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>4,977千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td>5,830千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>8,056千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,742千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>253,679千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△5,830千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>247,849千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△2,106千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△2,106千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>245,742千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>50,330千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>195,411千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.5%</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損認容</td><td>△0.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.2%</td></tr> </table> 3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。 この税率変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,981千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。	退職給付引当金損金算入限度超過額	181,673千円	賞与引当金損金算入限度超過額	43,336千円	減価償却費損金算入限度超過額	5,062千円	未払事業税	4,977千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	5,830千円	役員退職慰労引当金	8,056千円	その他	4,742千円	繰延税金資産小計	253,679千円	評価性引当額	△5,830千円	繰延税金資産合計	247,849千円	特別償却準備金	△2,106千円	繰延税金負債合計	△2,106千円	繰延税金資産の純額	245,742千円	流動資産—繰延税金資産	50,330千円	固定資産—繰延税金資産	195,411千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	ゴルフ会員権評価損	0.6%	その他有価証券評価損認容	△0.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>218,008千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>52,831千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td>5,768千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>4,582千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,391千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td>5,858千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>9,242千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,174千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>308,858千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△5,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>302,999千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△1,286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>301,712千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>70,079千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>231,633千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.1%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	218,008千円	賞与引当金損金算入限度超過額	52,831千円	未払法定福利費	5,768千円	減価償却費損金算入限度超過額	4,582千円	未払事業税	5,391千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	5,858千円	役員退職慰労引当金	9,242千円	その他	7,174千円	繰延税金資産小計	308,858千円	評価性引当額	△5,858千円	繰延税金資産合計	302,999千円	特別償却準備金	△1,286千円	繰延税金負債合計	△1,286千円	繰延税金資産の純額	301,712千円	流動資産—繰延税金資産	70,079千円	固定資産—繰延税金資産	231,633千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%
退職給付引当金損金算入限度超過額	181,673千円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	43,336千円																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	5,062千円																																																																																														
未払事業税	4,977千円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	5,830千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	8,056千円																																																																																														
その他	4,742千円																																																																																														
繰延税金資産小計	253,679千円																																																																																														
評価性引当額	△5,830千円																																																																																														
繰延税金資産合計	247,849千円																																																																																														
特別償却準備金	△2,106千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△2,106千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	245,742千円																																																																																														
流動資産—繰延税金資産	50,330千円																																																																																														
固定資産—繰延税金資産	195,411千円																																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	0.6%																																																																																														
その他有価証券評価損認容	△0.3%																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%																																																																																														
その他	0.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	218,008千円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	52,831千円																																																																																														
未払法定福利費	5,768千円																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	4,582千円																																																																																														
未払事業税	5,391千円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	5,858千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	9,242千円																																																																																														
その他	7,174千円																																																																																														
繰延税金資産小計	308,858千円																																																																																														
評価性引当額	△5,858千円																																																																																														
繰延税金資産合計	302,999千円																																																																																														
特別償却準備金	△1,286千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△1,286千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	301,712千円																																																																																														
流動資産—繰延税金資産	70,079千円																																																																																														
固定資産—繰延税金資産	231,633千円																																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%																																																																																														
その他	△0.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	702円02銭	728円57銭
1株当たり当期純利益	64円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」（企業会計基準 委員会 平成14年9月25日 企業会 計基準第2号）及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」（企業会計基準委員会 平成14 年9月25日 企業会計基準適用指針 第4号）を適用しております。 なお、前期と同じ方法により算定 した場合の当期の1株当たり情報に ついては、以下のとおりとなりま す。 1株当たり純資産額 709円06銭 1株当たり当期純利益 71円68銭	38円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益（千円）	186,369	116,632
普通株主に帰属しない金額（千円）	18,300	16,400
（うち利益処分による役員賞与金） （千円）	(18,300)	(16,400)
普通株式に係る当期純利益	168,069	100,232
期中平均株式数（千株）	2,600	2,600

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	平成16年4月1日開催の取締役会において、株式会社中野ソフトウェア・エースとの間で、将来の合併を視野に入れた資本業務提携を行うことを決議し、基本合意いたしました。 1 業務提携の内容 (1) ソフトウェア開発における協業体制の確立による市場対応力の強化 (2) 金融分野における相互ノウハウの共有 (3) 同社への非常勤取締役の派遣 (4) 将来の合併に向けての継続的検討 2 資本提携の内容 当社は、株式会社中野ソフトウェア・エースの第三者割当増資を引き受けました。これにより同社の発行済株式の20%を保有することとなりました。 払込期日 平成16年6月17日 払込金額 129,990千円 取得株式数 30,000株 3 株式会社中野ソフトウェア・エースの概要 設立 昭和48年4月 代表者 代表取締役社長 宮里紘一郎 資本金 60,000千円 (平成16年3月31日現在) 従業員数 134名 (平成16年5月1日現在) 主な事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等 当社との関係 取引関係はありません

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	東栄ビルサービス(株)	60	3,000
		共栄火災海上保険(株)	6	1,680
		みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		小計	116	54,680
計			116	54,680

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	（証券投資信託の受益証券） マネー・マネージメント・ファンド （2銘柄）	240,794	240,794
		（証券投資信託の受益証券） フリー・ファイナンシャル・ファンド （1銘柄）	30,003	30,003
		（証券投資信託の受益証券） 中期国債ファンド（3銘柄）	60,092	60,092
		小計	330,890	330,890
計			330,890	330,890

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	34,108	—	—	34,108	18,168	2,457	15,939
工具器具及び備品	61,413	3,950	17,385	47,978	39,112	8,767	8,866
有形固定資産計	95,522	3,950	17,385	82,087	57,281	11,224	24,806
無形固定資産							
ソフトウェア	6,134	—	2,935	3,199	3,199	553	—
電話加入権	3,201	—	—	3,201	—	—	3,201
無形固定資産計	9,336	—	2,935	6,401	3,199	553	3,201
長期前払費用	1,096	365	565	896	—	—	896

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		221,500	—	—	221,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(2,600,000)	—	—	(2,600,000)
	普通株式（千円）	221,500	—	—	221,500
	計（株）	(2,600,000)	—	—	(2,600,000)
	計（千円）	221,500	—	—	221,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	227,600	—	—	227,600
	計（千円）	227,600	—	—	227,600
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	10,500	—	—	10,500
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）（千円）	3,736	57	747	3,047
	計（千円）	14,236	57	747	13,547

（注） 任意積立金の「当期増加額及び当期減少額」は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	2,279	—	—	322	1,957
賞与引当金	122,800	129,806	122,800	—	129,806
役員退職慰労引当金	19,776	6,233	3,300	—	22,709

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	184
預金	
普通預金	1,197,886
定期預金	10,001
別段預金	186
合計	1,208,259

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本アイ・ビー・エム(株)	179,271
日本ユニシス・ソフトウェア(株)	120,354
日本ユニシス(株)	83,638
(株)野村総合研究所	46,000
A I Gエジソン生命保険(株)	37,684
その他	184,755
合計	651,704

(注) 平成16年1月1日にG Eエジソン生命保険(株)はA I Gエジソン生命保険(株)に社名変更しております。

売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
759,992	4,238,458	4,346,745	651,704	87.0	61.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 特定金銭信託

区分	金額（千円）
特定金銭信託	341,764
合計	341,764

ニ 仕掛品

区分	金額（千円）
受注ソフトウェア原価	31,323
合計	31,323

ホ 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、財務諸表における注記事項として記載しております。

ｂ 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
アジアパシフィックシステム総研(株)	31,494
(株)ティエスエス・データ・サービス	18,356
富士テレコム(株)	15,785
(株)ソフトウェアサービス	11,700
(株)キャスモ	11,657
その他	211,279
合計	300,273

ロ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	702,142
未認識数理計算上の差異	△127,353
合計	574,789

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第33期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年6月25日 至 平成15年6月30日）平成16年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成16年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成16年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成16年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成16年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成16年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月23日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 石 塚 達 郎 印
関与社員

関与社員 公認会計士 濱 尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 石 塚 達 郎 印
関与社員

代表社員 公認会計士 濱 尾 宏 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月23日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 石 塚 達 郎 印
関与社員

関与社員 公認会計士 濱 尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 石 塚 達 郎 印
関与社員

代表社員 公認会計士 濱 尾 宏 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

第 1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

